

令和6年1月臨時市議会

提案理由説明書

佐世保市

寒の入りも過ぎ、いよいよ寒さも本番を迎えているところですが、今年初の市議会を臨時で開催させていただきましたところ、お忙しい時期にもかかわらず、議員の皆様にはご出席を賜り、誠にありがとうございます。

提案理由の説明に先立ち、改めまして、元日に発生いたしました能登半島での大地震におきまして、多くの皆様方がお亡くなりになり、また、被災をされたことに對し、謹んで、お悔やみとお見舞いを申し上げる次第でございます。

現在、自衛隊の皆様をはじめ、多くの関係者の皆様により、被災地での必死の救助活動が行われております。本市からも、本日から応援職員を石川県へ派遣したところでございます。

一日も早く、被災者の皆様が安心して暮らせる生活を取り戻すことができますよう、心より祈念いたします。

それでは、これより提案理由説明を申し上げます。

今回提案しております第1号議案及び第2号議案につきましては、去る11月29日に成立した国の令和5年度補正予算（第1号）を受け、物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用した経済対策や、「防災・減災、国土強靱化」に資する事業の一部について、国からの箇所付けが示され、令和6年度事業の前倒しとして取り組んでいきたいと考えておりますことから、また、第3号議案につきましては、現在、仮復旧により再生水の供給を行っている針尾下水処理場に係る本復旧のための設備工事について、早急に実施していきたいと考えておりますことから、本臨時会でのご審議をお願いするものでございます。

また、併せて、地方自治法第179条の規定に基づく補正予算に係る市長専決処分について、報告議案1件を提案させていただくものでございます。

まず、各議案の提案理由の説明に入ります前に、今回の補正予算の概要について説明申し上げます。

今回の補正予算は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として、去る11月29日に成立した国の令和5年度補正予算（第1号）を受けて実施する「物価高から国民生活を守る」ための事業として、市内事業者の支援及び外貨獲得による域内経済の活性化を図るための地域通貨発行事業費など6事業に加え、「国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する」ための事業として、漁港整備事業の県営事業負担金や道路・橋りよう・公園・港湾の整備など14事業、合わせて8億6,943万円を計上いたしております。

また、これまで実施してきている国の「物価高克服に向けた追加策」につきましても、漁業用燃油助成事業費など4事業を実施するとともに、実績の確定などに伴

い、中小企業経営向上事業費など3事業の減額を合わせた1,040万円を計上し、一般会計の合計で8億7,983万円を計上いたしております。

企業会計においては、水道事業において、一般会計と同様に、国の補正予算を受けて実施する「国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する」ための事業として、長崎県の石木ダム建設事業に対する本市負担金1億500万円を計上したほか、下水道事業において、令和5年10月に発生した針尾下水処理場の再生水供給設備の事故による故障に伴う、復旧工事を行うための債務負担行為を計上し、全会計合わせて9億8,483万円を計上いたしております。

それでは各議案につきまして提案理由を説明申し上げます。

第1号議案 令和5年度佐世保市一般会計補正予算（第11号）

今回の補正予算は、8億7,983万円でございますが、この結果、予算の総額は、1,299億1,998万円と相成っております。

総務費でございますが、総務管理費におきまして、地域公共交通デジタル化等利便向上支援事業費365万円を計上いたしております。

衛生費でございますが、環境衛生費におきまして、地球温暖化対策事業費5,594万円を計上し、上水道費におきまして、水道事業会計出資金3,500万円を計上いたしております。

農林水産業費でございますが、畜産業費におきまして、肉用牛生産者支援事業費921万円を計上するとともに、牛の飼料価格高騰に関する臨時支援事業費1,544万円を減額計上したほか、農地費におきまして、土地改良事業の県営事業に対する本市負担金1,740万円を計上し、水産業費におきまして、漁業用燃油助成事業費など9,700万円を計上いたしております。

商工費でございますが、商工費におきまして、地域通貨発行事業費などに係る増額及び減額を合わせた2億5,183万円を計上いたしております。

土木費でございますが、道路橋りょう費におきまして、道路施設更新事業費など1億3,288万円を計上するとともに、社会資本整備総合交付金事業費7,692万円を減額計上したほか、河川費におきまして、急傾斜地崩壊対策事業の県営事業に対する本市負担金7,780万円を計上し、都市計画費におきまして、公園施設長寿命化対策事業費など1億8,190万円を計上いたしております。

港湾費でございますが、港湾建設費におきまして、港湾施設改良事業の国直轄事業に対する本市負担金など1億958万円を計上いたしております。

これらの経費を賄う財源といたしまして、

国庫支出金	3億9,300万円
県支出金	1億718万円
繰越金	5,515万円
市債	3億2,450万円

をそれぞれ計上いたしております。

なお、繰越明許費及び地方債の補正につきましても、所定の様式によりご審議願うものでございます。

第2号議案 令和5年度佐世保市水道事業会計補正予算（第2号）

今回の補正予算は、長崎県の石木ダム建設事業に対する本市負担金1億500万円を計上いたしております。なお、企業債の補正につきましても、所定の様式によりご審議願うものでございます。

第3号議案 令和5年度佐世保市下水道事業会計補正予算（第1号）

今回の補正予算は、令和5年10月に発生した針尾下水処理場の再生水供給設備の事故による故障に伴う、復旧工事を行うための債務負担行為の補正につきまして、所定の様式によりご審議願うものでございます。

第1号報告 令和5年度佐世保市一般会計補正予算（第10号）市長専決処分報告の件

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として、去る12月22日に「令和5年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の使用」が閣議決定されたことを受けて実施する低所得者支援及び定額減税を補足する給付について、住民税均等割のみの課税世帯などに対する給付金の支給に向け、早急に取り組む必要があったことから、所要額の追加を、地方自治法第179条の規定により専決処分いたしましたので報告し、その承認をお願いするものでございます。

以上、何とぞよろしくご審議のうえ、ご賛同賜りますようお願い申し上げます。

引き続きまして、お許しをいただき、IRの状況について報告申し上げます。

皆様ご承知のとおり、昨年12月27日に、国土交通大臣から「九州・長崎特定複合観光施設区域整備計画の認定を行わない」との決定が公表されました。

結果が公表された翌日の28日には大石知事が本市にお見えになり、今後の対応について協議を行い、国に対し、審査結果に係る説明を求めていくこと、また、県と市で連携して対応していくことを確認させていただいたところでございます。

IRの誘致につきましては、本市並びに長崎県はもとより九州の地域活性化の起爆剤として、地元経済界、市議会が一体となって、長い年月をかけ取り組んできており、地方創生型のIRとして、これまで数多くの方々に支えられ、ご協力をいただきながら進めてまいりました。今回の不認定という結果に多くの市民の皆様も落胆を感じておられることと思います。

改めまして、今回の結果については誠に遺憾であると言わざるを得ません。

本市としましては、先ほど述べました知事との申し合わせどおり、まずは申請主体である長崎県に対しまして、詳細な内容の確認を行い、検証することが肝要であると考えております。

市民及び関係者の皆様方並びに議員の皆様方におかれましては、引き続き市政へ

のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。